

【 補足作業シート 】

①都道府県名:

A県

補足作業シート／全都道府県が法人から収集の上、国へ提出

記入例

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦							エラーチェック	
						⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬		
						屋根・屋上	外部	天井	内部	敷地・地盤	避難施設等	その他		
都道府県名 【自動記入】	設置者名	学校種別	学校名	過去3年以内の建築基準法点検等の状況	劣化等の状況									
凡例	〇〇学園	小学校	〇〇小学校	“点検実施、点検未実施”	“有、無”	“〇、-”	“〇、-”	“〇、-”	“〇、-”	“〇、-”	“〇、-”	“〇、-”		
A県	-	-	12	10	6	4	3	1	1	2	2	5		
A県	A学園	小学校	A小学校	点検実施	有	○	-	○	○	-	○	○		
A県	A学園	小学校	B小学校	点検実施	有	○	○	-	-	○	-	○		
A県	A学園	小学校	C小学校	点検実施	有	○	○	-	-	-	-	○		
A県	A学園	中学校	D中学校	点検実施	無									
A県	E学園	特別支援学校	H特別支援学校	点検実施	有	-	○	-	-	○	-	○		
A県	F学園	中等教育学校	I中等教育学校	点検実施	有	-	-	-	-	-	○	○		
A県	G学園	中学校	J中学校	点検未実施										
A県	K学園	小学校	L小学校	点検未実施										
【記入誤りの例: 記入誤り部分は青太枠部分】														
A県	エラー例1	小学校	E小学校	点検実施										未入力項目あり 未入力項目あり 未入力項目あり エラー
A県	エラー例2	義務教育学校	F義務教育学校	点検実施	有	-	-	-	-	-	-	-		
A県	エラー例3		H小学校	点検実施	無									
A県	エラー例4	小学校	T小学校	点検実施	無	○	-	-	-	-	-	-		

①～⑤は全ての学校を記入し、空欄のないように記入。

⑤を「点検実施」と記入した場合、⑥は必ず記入。

⑥を「有」と回答した場合、⑦～⑬のいずれかに「○」があることを確認する。
⑥を「無」と回答した場合、⑦～⑬は「-」もしくは空欄とする。

※どのような場合に「○」を付すかは、補足作業シート等作成要領を参照

小学校と中学校など複数の学校で共用で利用している施設がある場合、建築基準法点検等の状況(⑤欄)及び劣化等の状況(⑥～⑬欄)については、それぞれに当該結果を反映する。

【例】

小学校と中学校で体育館を共用利用しており、建築基準法点検等の結果、屋根・屋上に劣化等がある場合
⇒小学校及び中学校ともに、⑤欄は「点検実施」、⑥欄は「有」、⑦欄は「○」を記入

エラーチェック欄に表示が出ないように修正すること。

【 補足作業シート 】

担当者連絡先

氏名	XX XX
メールアドレス	XXX@XXXXXX
電話番号	XX-XXXX-XXXX

記入例

国への提出時には、県の担当者連絡先をご記入ください。
(法人→都道府県の時点では、必要に応じてご利用ください。)

② 設置者名 【自動記入】	④ 学校名 【自動記入】	平成30年6月に提出した実施計画調査の非構造部材の対策事業との関		⑮平成30年6月に提出した実施計画調査に未計上の事業					
		事業数	補助対象事業経費 (千円)	事業数	補助対象事業経費 (千円)	事業数	補助対象事業経費 (千円)	事業数	補助対象事業経費 (千円)
		7	61,000	3	16,000	2	30,000	4	35,000
A学園	A小学校	2	15,000	1	10,000				
A学園	B小学校							1	10,000
A学園	C小学校	1	6,000						
A学園	D中学校								
E学園	H特別支援学校			2	6,000	2	30,000	3	25,000
F学園	I中等教育学校	4	40,000						
G学園	J中学校								
K学園	L小学校								

エラーチェック

エラーチェック欄が表示が
出ないように
修正すること。

平成30年6月に提出した実施計画調査「様式1」「様式2」で平成30・31年度に契約予定としていた非構造部材の対策事業のうち、⑦～⑬に○を付した損傷・劣化等に対する安全対策のための事業があれば、その事業数及び補助対象事業経費の計を記入。(⑦～⑬に○を付した劣化等に対する安全対策のための事業でない場合は、非構造部材対策事業であっても本表には計上しないこと。)

なお、平成30年6月に提出した実施計画調査の「様式1」「様式2」において、複数の学校を一つの事業として計上していた場合には、按分し、それぞれの学校ごとに計上してください。

【例】
様式1: ◆◆中学校・▲▲高等学校体育館天井対策事業 経費 30,000万円
⇒作業シート ◆◆中学校 ⑨天井:○ 事業数:1 補助対象事業経費:15,000千円
▲▲高等学校 ⑨天井:○ 事業数:1 補助対象事業経費:15,000千円

平成30年6月に提出した実施計画調査に未計上の非構造部材の対策事業であって、平成30・31年度に、⑦～⑬に○を付した劣化等に対する安全対策のための事業の実施予定があれば、その事業数及び補助対象事業経費の計を記入。